

令和7年度 日本大学法学部付置研究所所員個人研究費の研究課題一覧

法学研究所

氏名	研究課題
加藤 雅之	現代社会における法的紛争と民事責任法の機能
小野寺 千世	株式会社の募集設立における創立総会に関する考察
池田 実	各国憲法制度の比較研究 —スペインの憲法制定改廃をめぐる歴史的経緯を中心に—
鵜澤 剛	抗告訴訟制度の合理性を検証する研究—公権力の行使に当たる事実上の行為に対する抗告訴訟を中心に—
大久保 拓也	社外役員制度に関する研究—上場会社の状況を踏まえて—
大杉 麻美	夫婦財産契約に関する歴史的系譜に関する研究
大山 盛義	就業形態の多様化と労働法上の課題
小澤 久仁男	行政過程制度の各国比較
小田 司	国際民事訴訟の諸問題に関する研究
河合 利修	国際法における人道主義の実現について
齋藤 康輝	政党の立憲化に関する研究—「政党の憲法的融合」の学際的考察を中心に—
坂本 力也	国際商事仲裁／集団代表訴訟／アメリカ法全般
澤田 康広	刑事訴訟法の目的、刑事訴訟法における実体的真実の発見の意義、自白法則
清水 恵介	慣習法と民法
杉本 純子	倒産手続における債権の優先順位（プライオリティ）の修正・企業価値担保権とカーブアウト
高畑 英一郎	アメリカにおける政府と宗教との関係
玉蟲 由樹	ドイツにおける国家の保護義務に関する研究
友岡 史仁	経済行政分野をめぐる革新的技術の進展に与える法的影響
鳥飼 貴司	「納税者の権利」の比較憲法的研究
西原 雄二	行政救済制度をめぐる諸問題
野村 和彦	欺罔に基づく同意の効力

令和7年度 日本大学法学部付置研究所所員個人研究費の研究課題一覧

法学研究所

氏名	研究課題
橋爪幸代	社会保障法における子ども支援―「家族」をめぐる法制度のあり方
蓮田哲也	要物契約の諾成契約化による影響―複数国比較法研究を通じて―
松嶋隆弘	商事法の研究
松島雪江	法システムから形成される規範倫理
南由介	近時の刑事判例の研究、刑法総論・各論の理論刑法学的研究、インサイダー取引の研究
宮崎裕介	堪航能力担保義務をめぐる今日的課題
吉田純平	執行文の現代的意義について
菅原貴与志	商法・会社法を中心とした先端ビジネス法務の研究
岡西賢治	犯罪の抑止に関する意識と新たな刑事規制のあり方
金澤大祐	会社の倒産局面における株主権
小阪敬志	持分変動取引の会計的影響についての研究（継続）・繰延資産についての研究
末澤国彦	賭博罪およびその関連法規を中心とした近現代日本の刑法史の研究
Serena Franco	ノウハウライセンス契約の準拠法
田中夏樹	契約当事者の確定ないし当事者論及び自動運転の法的責任論
西山智之	犯罪行為を行った（刑事未成年も含む）少年（少女）に対する適切な処遇と被害者支援の両立に関する研究
野中貴弘	給付不当利得論における「現存利得返還」―役務提供契約の原状回復を視野に入れて
春山習	トランスジェンダーの人権論 総論
藤井直子	日本およびイギリスにおける労働者の権利に関する現代的課題
本吉祐樹	国連憲章下における武力行使の合法性について
矢田尚子	身寄りのない高齢者（住宅確保要配慮者等）の居住の保障をめぐる法的検討
山田孝紀	1) 契約自由と平等取扱いの比例原則による調整 2) 民法における動物の法的位置づけ（2年目）

令和7年度 日本大学法学部付置研究所所員個人研究費の研究課題一覧

法学研究所

氏 名	研究課題
三 隅 諒	刑事司法に対する罪、サイバー犯罪および犯罪収益規制に関する研究
三代川 邦 夫	死体損壊罪の現代的意義
高 橋 慶 悟	団体訴訟の当事者適格に関する研究
林 誠 吾	暗号資産（仮想通貨）に係る法的紛争解決手続の在り方に関する研究—請求、執行、保全の観点から—
宗 像 玲 樹	純粋な私的整理の適用領域に関する研究
横 山 裕 一	捜査機関が行う国外へのリモートアクセスによる電磁的記録の複写の処分の適否